

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03) 3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03) 3740-4391
【事務連絡者氏名】	ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	10,989,693	13,346,195	15,161,735
経常利益(千円)	629,861	1,282,953	577,352
四半期(当期)純利益(千円)	295,835	748,408	257,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,916	840,448	305,102
純資産額(千円)	4,034,989	4,764,054	4,049,176
総資産額(千円)	12,399,859	14,484,918	12,828,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.07	151.87	52.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	149.32	-
自己資本比率(%)	32.5	32.9	31.6

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.47	72.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社 8 社及び関連会社 1 社により構成されており、音響機器販売、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

当第 3 四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <音響機器販売事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <映像製品の開発・製造・販売事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <コンサート・イベント事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <その他の事業>

当第 3 四半期連結累計期間において、当社の関係会社は連結子会社が 1 社増加しました。当該連結子会社の主な事業内容は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策による株価上昇、為替の円安基調等により、企業収益の改善、設備投資の持ち直しが見られ、景気回復の裾野は着実に広がってきております。一方で円安に伴う輸入価格の上昇や消費税増税の動き、海外景気の下振れ等、国内景気を押し下げるリスクが存在することから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社8社）は、中期経営計画「Action 50」の実現に向けた重点施策として、M&A等を活用した事業の補強と拡大に取り組んでおります。「音響」と「映像」、「音楽」、「ライブ」という4つの要素を当社グループの競争力の源泉ととらえ、第1四半期に老舗ライブハウス「ケネディハウス銀座」を運営する株式会社エィティスリーを子会社化したほか、第2四半期に業務用照明機器の販売を行う株式会社ファーストエンジニアリングを連結子会社化し、顧客基盤の強化及び既存事業とのシナジーによる付加価値の向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間は、企業の設備投資や販促投資が戻りつつあるなかで、市場環境は全般的に明るさを増してきております。映像製品の開発・製造・販売事業及び音響機器販売事業において大型案件が増加したことや、コンサート・イベント事業がコンサートやモーターショー案件を中心に好調に推移したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。利益につきましては、最重要課題であった映像製品の開発・製造・販売事業が黒字転換したことをはじめ、すべての事業が好調に推移したことから、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同四半期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高13,346百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益1,428百万円（同85.8%増）、経常利益1,282百万円（同103.7%増）、四半期純利益748百万円（同153.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、放送局、コンサート音響会社向け大口案件を多数受注したほか、大手自動車メーカーショールームのリニューアルにて音響・映像システム一式を納入するなど着実に大型案件を取り込むことができました。また、市場の活性化が進み、売上の基礎となる流通商品の販売も好調に推移いたしました。利益面では、円安基調の継続により仕入価格が上昇しているため利益率の低下を招いておりますが、売上高の伸長が為替の影響を吸収し、対前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は4,500百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

#### [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、新興国製LEDディスプレイ・システムの台頭による競争激化など予断を許さない状況に変わりはありませんが、顧客企業の設備投資に持ち直しの動きがあり、LEDディスプレイ・システムの需要は回復傾向にあります。第2四半期までの好調な流れを引き継ぎ、当第3四半期は、上海に新規オープンした大型商業施設にLEDディスプレイ・システムを大量納入したほか、新橋駅前の街頭ビジョンの更新案件を獲得するなど大型案件に恵まれ、前年同四半期から大幅な増収となり、営業黒字化を達成いたしました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は1,420百万円（前年同四半期比158.2%増）となりました。

#### [コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、コンサート市場を中心に引き続き好調さを堅持しており、人気アーティストの大型コンサートツアーを多数手掛け、グループ全体の業績を牽引いたしました。また、景気回復基調から顧客企業における広告宣伝投資、販促投資にも復調の兆しが見られ、東京モーターショー案件をはじめ、企業イベント案件も堅調に推移いたしました。さらに前連結会計年度より連結子会社となった株式会社ベスコの業績貢献もあり、対前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は7,234百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業の売上高は189百万円（前年同四半期は、売上高はありませんでした）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は14,484百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,656百万円増加しました。これは機械装置及び運搬具、受取手形及び売掛金、リース資産、現金及び預金並びに商品及び製品が増加したことが主な要因であります。

負債合計は9,720百万円となり、前連結会計年度末と比べて941百万円増加しました。これは短期借入金、未払法人税等及びその他流動負債が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は4,764百万円となり、前連結会計年度末と比べて714百万円増加しました。これは利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部門間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社は、顧客のニーズに、長年の実績により積み上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記の方針を実現するため、企業グループとして、組織体制の見直しや施策の実施等に加え積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指し、平成22年3月期より中期経営計画「Action 50」に着手しております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様の判断のために、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

上記の方針により、安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と(代替案が提示された場合には)その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

このようなルールの設定については、裁判所においても「経営支配権を争う敵対的買収者が現れた場合において、取締役会において、当該敵対的買収者に対し事業計画の提案と検討期間の設定を求め、当該買収者と協議してその事業計画の検討を行い、取締役会としての意見を表明するとともに、株主に対し代替案を提示することは、提出を求める資料の内容と検討期間が合理的なものである限り、取締役会にとってその権限を濫用するものとはいえない。」と判示され、その正当性が是認されているところです(東京地方裁判所平成17年7月29日決定)。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益(以下、単に「株主共同の利益」といいます。)に合致すると考え、以下の内容の事前の情報提供に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定することといたしました。

なお、大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、後記「大規模買付ルールの具体的な内容」とありであります。

#### 上記の取組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

- イ. 当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、また大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。
- ロ. 取締役会は、大規模買付行為に係る対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置し、大規模買付行為に対する対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重することとしており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 大規模買付ルールの具体的な内容

当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を決議し、同日より発効いたしました。

(注1) 特定株主グループとは、

- (a) 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)

または、

- (b) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

(注2) 議決権割合とは、

- (a) 特定株主グループが、(注1)(a)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。))も加算するものとします。)

または、

(b) 特定株主グループが、(注1)(b)記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、株主名簿のほか、有価証券報告書、各四半期報告書、臨時報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたもの並びに大量保有報告書を参照することができるものとします。

(注3) 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

#### [大規模買付行為への対応方針]

##### 1. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、( )事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、( )当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、という以下に掲げる大規模買付ルールを設定しました。

##### 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただきます。

##### 必要情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「必要情報」といいます。）を提供していただきます。必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。なお、当社は、前記 に定める意向表明書受領後20営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。

- (a) 大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- (b) 大規模買付行為の目的及び内容
- (c) 当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け
- (d) 当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）
- (e) 当社及び当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、地域社会その他利害関係者と当社及び当社グループとの関係について、当社の経営に参画した後に予定する変更の有無及びその内容
- (f) 前記(d)及び(e)が、当社及び当社グループの企業価値を安定的かつ持続的に向上させることの根拠

##### 必要情報の追加提供

当社取締役会は、必要情報の提供を受けた場合には、提供された必要情報の検討を開始します。

この場合において、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められるときは当社取締役会は、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

##### 取締役会評価期間

前記 及び により必要情報の提供を受けた場合には、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または120日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。



#### 取締役会意見の公表または代替案の提示

取締役会評価期間中、当社取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

## 2. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

### 原則的な取扱い

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

### 例外的な取扱い

大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがあります。

当該大規模買付行為が株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討及び判断については、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や、当該大規模買付行為が株主共同の利益に与える影響を検討し、後述する特別委員会の勧告を経た上で決定することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

## 3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

## 4. 特別委員会の設置

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置することを決議しました。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役ならびに社外有識者（注）の中から選任します。

本対応方針においては、前記2. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません、前記3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、対抗措置をとる場合があります、という形で対抗措置発動にかかる客観的な要件を設定しておりますが、前記2. に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、ならびに前記3. に記載のとおり対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、原則として特別委員会に諮問することとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。

（注）社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者をいいます。

## 5. 本対応方針の継続及び廃止

本対応方針については、毎年の上場定時株主総会終了後、最初に開催される当社取締役会において、本対応方針の継続または廃止の決定を行います。

なお、当社取締役会が、本対応方針の継続または廃止の決定を行った場合には、その概要を速やかに株主及び投資家の皆様へ開示します。

本対応方針の詳細内容につきましては、以下の資料（当社ホームページ）をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.hibino.co.jp/>

平成18年5月29日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」

平成18年6月29日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続及び特別委員会の委員の異動について」

平成19年6月27日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

平成20年6月24日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

平成21年6月23日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

平成22年6月25日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続及び特別委員会の委員の異動について」

平成23年6月24日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

平成24年6月22日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

平成25年6月25日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,082,340	5,085,740 (注)2	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	5,082,340	5,085,740	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	33,100	5,082,340	10,592	1,732,527	10,592	2,085,641

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数3,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,088千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 127,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,920,100	49,201	同上
単元未満株式	普通株式 1,540	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,049,240	-	-
総株主の議決権	-	49,201	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヒビノ株式会社	東京都港区港南 三丁目5番14号	127,600	-	127,600	2.52
計	-	127,600	-	127,600	2.52

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,442,246	1,688,695
受取手形及び売掛金	3,185,767	3,697,605
商品及び製品	1,371,002	1,565,893
仕掛品	168,688	248,427
原材料及び貯蔵品	207,076	175,291
その他	664,361	730,077
貸倒引当金	26,830	38,041
流動資産合計	7,012,313	8,067,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,257,433	1,277,957
減価償却累計額	776,631	809,152
建物及び構築物(純額)	480,801	468,804
機械装置及び運搬具	6,251,316	6,779,303
減価償却累計額	4,657,794	4,596,648
機械装置及び運搬具(純額)	1,593,522	2,182,654
工具、器具及び備品	774,293	716,487
減価償却累計額	620,688	605,214
工具、器具及び備品(純額)	153,604	111,272
リース資産	2,361,606	2,803,645
減価償却累計額	1,050,240	1,325,504
リース資産(純額)	1,311,365	1,478,140
その他	520,057	488,280
有形固定資産合計	4,059,351	4,729,153
無形固定資産		
のれん	94,803	76,385
その他	58,978	51,742
無形固定資産合計	153,782	128,127
投資その他の資産		
その他	1,786,638	1,728,169
貸倒引当金	183,262	168,480
投資その他の資産合計	1,603,375	1,559,688
固定資産合計	5,816,509	6,416,969
資産合計	12,828,822	14,484,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,188	844,066
短期借入金	1,230,000	1,930,134
1年内返済予定の長期借入金	1,172,126	1,116,490
リース債務	427,405	481,759
未払法人税等	192,382	331,938
賞与引当金	326,549	172,758
その他	796,575	912,086
流動負債合計	4,936,227	5,789,232
固定負債		
長期借入金	1,947,878	1,939,702
リース債務	991,740	1,066,155
退職給付引当金	827,785	849,644
資産除去債務	13,685	13,799
その他	62,329	62,329
固定負債合計	3,843,419	3,931,631
負債合計	8,779,646	9,720,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,732,527
資本剰余金	2,074,601	2,085,641
利益剰余金	416,828	1,017,608
自己株式	76,889	76,911
株主資本合計	4,136,027	4,758,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,595	16,982
繰延ヘッジ損益	293	3,485
為替換算調整勘定	97,740	15,278
その他の包括利益累計額合計	86,851	5,188
純資産合計	4,049,176	4,764,054
負債純資産合計	12,828,822	14,484,918

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,989,693	13,346,195
売上原価	7,137,238	8,573,695
売上総利益	3,852,454	4,772,499
販売費及び一般管理費	3,083,953	3,344,465
営業利益	768,500	1,428,034
営業外収益		
受取利息	741	1,291
受取配当金	2,321	3,181
仕入割引	7,578	8,186
その他	13,533	14,704
営業外収益合計	24,174	27,364
営業外費用		
支払利息	87,782	92,189
持分法による投資損失	40,085	50,107
為替差損	24,304	15,728
その他	10,641	14,420
営業外費用合計	162,813	172,445
経常利益	629,861	1,282,953
特別損失		
固定資産売却損	30,063	-
減損損失	-	19,413
代理店契約解約損	19,194	-
特別損失合計	49,258	19,413
税金等調整前四半期純利益	580,603	1,263,540
法人税等	284,767	515,132
少数株主損益調整前四半期純利益	295,835	748,408
四半期純利益	295,835	748,408



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295,835	748,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	5,888
繰延ヘッジ損益	5,396	3,191
為替換算調整勘定	10,463	82,461
持分法適用会社に対する持分相当額	523	498
その他の包括利益合計	4,919	92,039
四半期包括利益	290,916	840,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,916	840,448

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,100,000
差引額	1,000,000	900,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当第3四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	794,652千円	957,609千円
のれんの償却額	32,075	27,330

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	74,126	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	73,803	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年10月9日付で自己株式500,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ301,295千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	73,803	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	73,824	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,003,822	550,132	6,435,738	-	10,989,693	-	10,989,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,925	16,177	8,275	-	102,378	102,378	-
計	4,081,747	566,310	6,444,014	-	11,092,072	102,378	10,989,693
セグメント利益又は 損失( )	83,468	322,930	1,236,584	852	996,270	227,769	768,500

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 227,769千円には、セグメント間取引消去51,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,701千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上 高	4,500,894	1,420,364	7,234,950	189,986	13,346,195	-	13,346,195
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	57,823	351,401	10,402	2,090	421,718	421,718	-
計	4,558,718	1,771,765	7,245,352	192,077	13,767,914	421,718	13,346,195
セグメント利益	176,308	181,257	1,464,184	2,208	1,823,958	395,923	1,428,034

(注)1. セグメント利益の調整額 395,923千円には、セグメント間取引消去 9,481千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 386,441千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像製品の開発・製造・販売事業」セグメントにおいて、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として19,413千円を特別損失に計上いたしました。

( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円07銭	151円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	295,835	748,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	295,835	748,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,925	4,927
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	149円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(コバレント販売株式会社の株式取得)

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、コバレント販売株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

当社は、平成26年2月7日付でコバレント販売株式会社の株式譲渡契約を締結し、平成26年3月31日付で同社の株式を取得し子会社とする予定であります。取得の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

音響機器販売事業が取り扱う輸入ブランド商品の販売拡大に向け、コバレント販売株式会社の強固な顧客基盤を活用することでシネマ市場を強化し、一層の収益拡大を目指すためであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

コバレントマテリアル株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 コバレント販売株式会社

事業内容 映画館、ホールに対する映像・音響装置の販売、システム設計・施工・メンテナンス

規模 (平成25年3月期)

純資産 857百万円

総資産 1,345百万円

(4) 株式取得の時期

平成26年3月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 1,600,000株

取得価額 450百万円

取得後の持分比率 100%

## 2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....73,824千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神保 正人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月7日開催の取締役会において、コバレント販売株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。